令和７年度

若桜町決算審査意見書

若桜町簡易水道事業会計決算並びに
若桜町下水道事業会計決算

若桜町監査委員

令和７年度若桜町簡易水道事業会計決算、

若桜町下水道事業会計決算審査意見

１　審査の対象

①　令和７年度若桜町簡易水道事業会計決算

②　令和７年度若桜町下水道事業会計決算

２　審査の方法

（１）　審査に付された令和７年度各事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書（以下「決算書類」という。）が、関係法令に準拠して作成され、簡易水道事業及び下水道事業の経営状況及び財政状況を適正に表示しているか、かつ効率的に予算執行されているかについて審査した。

（２）　各事業会計の総勘定元帳、補助簿及びその他諸帳簿によって調査照合を行い審査した。

（３）　各事業会計における予算執行の結果が、地方公営企業運営の基本原則にのっとり初期の目的を達成しているかについて審査した。

（４）　その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

３　審査の期日

令和８年７月２８日

４　審査結果の報告

（１）　各事業会計の決算書類等は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して調整されていると認められた。

（２）　各事業会計の決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証拠書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。

（３）　各事業会計の予算の執行状況については、地方公営企業運営の基本原則にのっとり、おおむね初期の目標を達成し、妥当に執行されたものと認められた。

（４）　各事業会計の決算の概要及び意見の審査概要は、後述するとおりである。

5 審査意見

（1） 簡易水道事業会計

当町の簡易水道事業は、令和６年度より公営企業会計へ移行した。令和７年度の経営成績は、総収益１億３，３１９万円に対して総費用は１億２，８７６万円で、４４３万円の純利益を計上している。これは、一般会計からの繰出金８，９９６万円を補助金として受け入れた結果である。

今後事業経営を行っていくうえで、給水人口も減ってきており、給水収益の増加は見込みにくい状況である。

簡易水道事業は、多大な投資を必要とするものの、町民生活を支えるライフラインとして欠くことのできない施設である。特に有収率が、５７．６８％であり、料金回収率は２５．４％と非常に低い水準となっており、料金改定などが急務となっている。

今年度から明らかになった経営状況をもとに、将来にわたって安定した経営を維持していくため、地方公営企業法の趣旨をふまえ、中長期的視点から簡易水道事業が抱える諸課題を着実に解決し、経営の健全化を推進するよう期待している。

（2） 下水道事業会計

当町の下水道事業は、令和６年度より公営企業会計へ移行した。令和７年度の経営成績は、総収益２億３，８８９万円に対して総費用は２億１，７７４万円で、２，１１５万円の純利益を計上している。これは、一般会計からの繰出金１億１，８０１万円を補助金として受け入れた結果である。

今後事業経営を行っていくうえで、処理区域内人口も減ってきており、下水道使用料の増加は見込みにくい状況である。

下水道事業は、多大な投資を必要とするものの、健康で快適な町民生活を支えるライフラインとして、また、河川等の水質保全を図るため欠くことのできない施設である。今年度明らかになった経営状況をもとに、将来にわたって安定した経営を維持していくため、地方公営企業法の趣旨をふまえ、中長期的視点から下水道事業が抱える諸課題を着実に解決し、経営の健全化を推進するよう期待している。

簡易水道事業会計

簡易水道事業会計の決算の概要

1　収益的収入及び支出（税込）

収益的収入及び支出の状況は、表１のとおりである。
令和７年度は、収益的収入が145,325,774円（内仮受消費税3,269,418円）、収益的支出が132,500,672円（内仮払消費税5,543,014円）となり、差引収支額は12,825,102円である。

表１　収益的収入及び支出の状況（税込）

（単位：円）

区分	年度 / 科目	令和7年度 予算額	決算額	比較増減	執行率
収入	営業収益	35,791,000	36,013,649	222,649	100.6%
	営業外収益	98,454,000	99,083,282	629,282	100.6%
	特別利益	10,228,000	10,228,843	843	100.0%
	（うち消費税等還付金）	(10,228,000)	(10,228,843)	(843)	100.0%
	収入合計(A)	144,473,000	145,325,774	852,774	100.6%
支出	営業費用	128,711,000	126,547,953	△ 2,163,047	98.3%
	営業外費用	15,435,000	5,952,719	△ 9,482,281	38.6%
	特別損失	0	0	0	0.0%
	予備費	327,000	0	△ 327,000	0.0%
	（うち消費税等納付金）	(0)	(0)	(0)	0.0%
	支出合計(B)	144,473,000	132,500,672	△ 11,972,328	91.7%
差引収支C(A-B)		0	12,825,102	12,825,102	

2　資本的収入及び支出（税込）

資本的収支の収入及び支出の状況は、表２のとおりである。
令和７年度は、 収入が125,986,000 円 、支出182,631,154 円（内仮払消費税12,450,994円）である。収入額が支出額に対し不足する額56,645,154円は、過年度分損益勘定留保資金 25,324,003円、当年度分損益勘定留保資金21,144,964円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,394,267円及び引継金1,781,920円で補てんした。

表２　資本的収入及び支出の比較（税込）

（単位：円）

区分	年度／科目	令和7年度 予算額	決算額	比較増減	執行率
収入	企業債	72,000,000	72,000,000	0	100.0%
	負担金	0	0	0	0.0%
	他会計出資金	16,387,000	9,362,000	△ 7,025,000	0.0%
	補助金	46,859,000	44,624,000	△ 2,235,000	95.2%
	収入合計(A)	135,246,000	125,986,000	△ 9,260,000	93.2%
支出	建設改良費	145,360,000	136,975,935	△ 8,384,065	94.2%
	固定資産購入費	0	0	0	0.0%
	企業債償還金	39,654,000	39,653,219	△ 781	100.0%
	返還金	6,002,000	6,002,000	0	0.0%
	支出合計(B)	191,016,000	182,631,154	△ 8,384,846	95.6%
差引収支C(A-B)		△ 55,770,000	△ 56,645,154	△ 875,154	

3 給水状況

表３　給水状況の比較

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	前年度対比	
			増減（△）	増減率（%）
年度末給水人口	2,481 人	2,564 人	△ 83 人	△3.24%
年間配水量	559,980 m^3	554,759 m^3	5,221 m^3	0.94%
１日平均配水量	1,534 m^3	1,520 m^3	14 m^3	0.94%
年間有収水量	323,020 m^3	308,016 m^3	15,004 m^3	4.87%
年間有収率	57.68 %	55.52 %	2.16 ﾎﾟｲﾝﾄ	

供給単価　$\dfrac{\text{給水収益}\ 32,694,231}{\text{有収水量}\ 323,020} = 101.21$ 円

給水原価　$\dfrac{\text{経常費用－長期前受金戻入}\ 128,700,033}{\text{有収水量}\ 323,020} = 398.43$ 円

料金回収率　$\dfrac{\text{供給単価}\ 101.21}{\text{給水原価}\ 398.43} = 25.40\%$

4 収益及び費用（税抜）

収益及び費用に関する損益計算書は、次表のとおりである。

（単位：円）

科目	令和7年度 金額	令和6年度 金額	対前年度比較 増減（△）
1 営業収益	32,744,231	32,105,010	639,221
(1) 給水収益	32,694,231	32,095,919	598,312
(2) その他営業収益	50,000	9,091	40,909
2 営業費用	121,004,939	102,327,101	18,677,838
(1) 原水及び浄水費	7,643,602	6,472,060	1,171,542
(2) 配水及び給水費	43,270,084	24,773,413	18,496,671
(3) 総係費	20,649,712	24,783,257	△ 4,133,545
(4) 減価償却費	49,441,541	46,298,371	3,143,170
営業損益	△ 88,260,708	△ 70,222,091	△ 18,038,617
3 営業外収益	90,213,854	100,066,081	△ 9,852,227
(1) 受取利息及び配当金	73,952	10,023	63,929
(2) 他会計補助金	89,963,000	100,000,000	△ 10,037,000
(3) 長期前受金戻入	56,060	56,058	2
(4) 引当金戻入益	120,842		120,842
4 営業外費用	7,751,154	16,835,357	△ 9,084,203
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,952,719	5,226,231	726,488
(2) 雑支出	1,798,435	11,609,126	△ 9,810,691
営業外利益	82,462,700	83,230,724	△ 768,024
経常損益	△ 5,798,008	13,008,633	△ 18,806,641
5 特別利益	10,228,843	0	10,228,843
(1) 過年度損益修正益	10,228,843	0	10,228,843
			0
6 特別損失	0	1,015,907	△ 1,015,907
(1) その他特別損失	0	1,015,907	△ 1,015,907
			0
当年度純損益	4,430,835	11,992,726	△ 7,561,891
前年度繰越利益剰余金	11,992,726	0	11,992,726
当年度未処分利益剰余金	16,423,561	11,992,726	4,430,835

損益の内訳をみると、営業収益は32,744,231円、営業費用は121,004,939円で、営業損益は88,260,708円の赤字である。

経常損益は、営業損益に営業外損益を加えた結果、5,798,008円の赤字となっている。経常損益と特別損益を合わせた当年度純損益は、4,430,835円の黒字となっている。

5 財政状態（税抜）

財政状態は、次表のとおりである。

（単位：円）

科　　目	令　和　7　年　度	令　和　6　年　度	対前年度比較
	金　　額	金　　額	増減（△）
1　固定資産	1,331,153,883	1,256,070,483	75,083,400
(1) 有形固定資産	1,331,153,883	1,256,070,483	75,083,400
イ　土地	0	0	0
ロ　建物	23,269,078	22,484,797	784,281
ハ　構築物	1,147,646,649	1,142,619,723	5,026,926
ニ　機械及び装置	122,155,215	84,470,963	37,684,252
ホ　建設仮勘定	38,082,941	6,495,000	31,587,941
2　流動資産	128,692,166	128,886,997	△ 194,831
(1) 現金預金	106,663,743	126,139,822	△ 19,476,079
(2) 未収金	22,028,423	2,747,175	19,281,248
資産合計	1,459,846,049	1,384,957,480	74,888,569
3　固定負債	793,958,878	770,566,914	23,391,964
(1) 企業債	793,958,878	770,566,914	23,391,964
4　流動負債	132,636,123	129,441,566	3,194,557
(1) 企業債	48,608,035	39,653,218	8,954,817
(2) 未払金	81,479,346	87,020,348	△ 5,541,002
(3) 引当金	920,439	1,063,000	△ 142,561
(4) その他流動負債	1,628,303	1,705,000	△ 76,697
5　繰延収益	82,666,748	48,157,535	34,509,213
(1) 長期前受金	82,666,748	48,157,535	34,509,213
負債合計	1,009,261,749	948,166,015	61,095,734
6　資本金	434,160,739	424,798,739	9,362,000
7　剰余金	16,423,561	11,992,726	4,430,835
(1) 資本剰余金	0	0	0
(2) 利益剰余金	16,423,561	11,992,726	4,430,835
資本合計	450,584,300	436,791,465	13,792,835
負債資本合計	1,459,846,049	1,384,957,480	74,888,569

※有形固定資産について、各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を計上。

※長期前受金について、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を計上。

6 資金収支の状況

資金（預金、現金）の増減は、次表のとおりである。

（単位：円）

科目＼年度	令和７年度
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	28,774,808
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,959,668
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	41,708,781
資金増減額（1+2+3）	△ 19,476,079
資金期首残高	126,139,822
資金期末残高	106,663,743

１業務活動によるキャッシュ・フロー		28,774,808
主な内訳	当年度純利益	4,430,835
	減価償却費	49,441,541
	賞与等引当金の増減額	△ 142,561
	長期前受金戻入	△ 56,060
	未収金の増減額	△ 19,281,248
	未払金の増減額	△ 5,541,002
２投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 89,959,668
主な内訳	有形固定資産の取得による支出	△ 124,524,941
	国県補助金等による収入	40,567,273
	返還金による支出	△ 6,002,000
３財務活動によるキャッシュ・フロー		41,708,781
主な内訳	企業債による収入	72,000,000
	企業債の償還による支出	△ 39,653,219
	他会計からの出資による収入	9,362,000

下水道事業会計

下水道事業会計の決算の概要

1　収益的収入及び支出（税込）

収益的収入及び支出の状況は、表１のとおりである。
令和７年度は、収益的収入が244,583,637円（内仮受消費税4,538,121円）、収益的支出が221,971,192円（内仮払消費税6,082,651円）となり、差引収支額は22,612,445円である。

表１　収益的収入及び支出の比較（税込）

（単位：円）

区分	年度 / 科目	令和７年度 予算額	決算額	比較増減	執行率
収入	営業収益	50,728,000	49,925,487	△ 802,513	98.4%
	営業外収益	187,454,000	193,889,650	6,435,650	103.4%
	特別利益	0	768,500	768,500	0.0%
	（うち消費税等還付金）	0	(768,500)	(768,500)	0.0%
	収入合計(A)	238,182,000	244,583,637	6,401,637	102.7%
支出	営業費用	217,897,852	211,952,078	△ 5,945,774	97.3%
	営業外費用	19,417,000	10,019,114	△ 9,397,886	51.6%
	特別損失	0	0	0	
	予備費	867,148	0	△ 867,148	0.0%
	（うち消費税等還付金）			0	0.0%
	支出合計(B)	238,182,000	221,971,192	△ 16,210,808	93.2%
差引収支C(A-B)		0	22,612,445	22,612,445	

2 資本的収入及び支出（税込）

資本的収支の収入及び支出の状況は、表２のとおりである。
令和７年度は、 収入が79,715,300 円 、支出145,092,415 円である。収入額が支出額に対し不足する額65,377,115円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,464,182円及び引継金63,912,933円で補填した。

表２　資本的収入及び支出の比較（税込）

区分	年度 / 科目	令和７年度			
		予算額	決算額	比較増減	執行率
収入	企業債	51,800,000	13,200,000	△ 38,600,000	25.5%
	負担金	19,345,000	16,952,300	△ 2,392,700	87.6%
	出資金	38,496,000	38,453,000	△ 43,000	99.9%
	補助金	17,350,000	11,110,000	△ 6,240,000	64.0%
	収入合計(A)	126,991,000	79,715,300	△ 47,275,700	62.8%
支出	建設改良費	91,762,000	44,168,300	△ 47,593,700	48.1%
	企業債償還金	100,925,000	100,924,115	△ 885	100.0%
	支出合計(B)	192,687,000	145,092,415	△ 47,594,585	75.3%
差引収支C(A-B)		△ 65,696,000	△ 65,377,115	318,885	

3 処理状況

本年度の処理区域内人口は、昨年比で3.43%減少しており、総処理水量は0.84%減少している。有収率は前年比で0.80ポイント減少し、91%台と高い有収率を推移しているため、今後も適宜の調査やストックマネジメント等を行い、腐食管渠の早期発見、早期修繕につなげていただきたい。　また、それと併せて計画的な老朽管渠・老朽施設の調査・修理・更新等を行い、有収率を向上されたい。

区分	令和７年度	令和６年度	増減（△）	(%)
処理区域内人口	2,475 人	2,563 人	△ 88 人	△3.43%
年間処理水量	345,965 m^3	348,897 m^3	△ 2,932 m^3	△0.84%
1日平均処理水量	948 m^3	957 m^3	△ 9 m^3	△0.94%
年間有収水量	317,604 m^3	323,093 m^3	△ 5,489 m^3	△1.70%
年間有収率	91.80 %	92.60 %	△ 0.80 ﾎﾟｲﾝﾄ	

経常収支比率　$\frac{\text{経常収益}\ 238,122,071}{\text{経常費用}\ 217,742,308} = 109.36\%$

汚水処理原価　$\frac{\text{汚水処理費}\ 91,606,617}{\text{年間有収水量}\ 317,604} = 288.43$ 円

経費回収率　$\frac{\text{下水道使用料}\ 45,381,366}{\text{汚水処理費}\ 91,606,617} = 49.54\%$

4 収益及び費用（税抜）

収益及び費用に関する損益計算書は、次表のとおりである。

損益計算書

（単位：円）

科　　目	令和7年度 金額	令和6年度 金額	対前年度比較 増減（△）
1 営業収益	45,387,366	46,226,636	△ 839,270
(1) 下水道使用料	45,381,366	46,076,636	△ 695,270
(2) その他営業収益	6,000	150,000	△ 144,000
2 営業費用	205,869,427	198,431,882	7,437,545
(1) 管渠費	4,885,438	5,221,824	△ 336,386
(2) 処理場費	49,512,916	45,138,043	4,374,873
(3) 総係費	15,285,994	18,436,273	△ 3,150,279
(4) 減価償却費	129,959,434	129,635,742	323,692
(5) 資産減耗費	6,225,645	0	6,225,645
営業損益	△ 160,482,061	△ 152,205,246	△ 8,276,815
3 営業外収益	192,734,705	176,722,496	16,012,209
(1) 受取利息及び配当金	139,275	44,978	94,297
(2) 他会計補助金	118,081,000	106,089,679	11,991,321
(3) 長期前受金戻入	73,529,420	70,587,839	2,941,581
(4) 引当金戻入益	985,010	0	985,010
4 営業外費用	11,872,881	15,237,637	△ 3,364,756
(1) 支払利息及び企業債取扱諸	10,019,114	11,648,312	△ 1,629,198
(2) 雑支出	1,853,767	3,589,325	△ 1,735,558
営業外利益	180,861,824	161,484,859	19,376,965
経常損益	20,379,763	9,279,613	11,100,150
5 特別利益	768,500	0	768,500
(1) 過年度損益修正益	768,500	0	768,500
6 特別損失	0	1,256,774	△ 1,256,774
(1) その他特別損失	0	1,256,774	△ 1,256,774
当年度純損益	21,148,263	8,022,839	13,125,424
前年度繰越利益剰余金	8,022,839	0	8,022,839
当年度未処分利益剰余金	29,171,102	8,022,839	21,148,263

損益の内訳をみると、営業収益は45,387,366円、営業費用は205,869,427円で、営業損益は160,482,061円の赤字である。経常損益は、営業損益に営業外損益を加えた結果、20,379,763円の黒字となっている。経常損益と特別損益を合わせた当年度純損益は21,148,263円の黒字、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金8,022,839円を合わせ、29,171,102円となった。営業費用205,869,427円の主なものは、減価償却費と処理場費となっている。

5 財政状態（税抜）

財政状態は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	令　和　7　年　度	令　和　6　年　度	対前年度比較
	金　　額	金　　額	増減（△）
1　固定資産	3,463,275,033	3,547,319,112	△ 84,044,079
(1) 有形固定資産	3,463,275,033	3,547,319,112	△ 84,044,079
イ　土地	5,531,233	5,531,233	0
ロ　建物	100,996,127	104,313,164	△ 3,317,037
ハ　構築物	2,964,032,100	3,049,575,483	△ 85,543,383
ニ　機械及び装置	392,715,573	387,899,232	4,816,341
ホ　建設仮勘定	0	0	0
2　流動資産	151,176,114	144,230,716	6,945,398
(1) 現金預金	148,881,005	11,911,263	136,969,742
(2) 未収金	2,295,109	132,319,453	△ 130,024,344
資産合計	3,614,451,147	3,691,549,828	△ 77,098,681
3　固定負債	443,504,530	578,667,165	△ 135,162,635
(1) 企業債	443,504,530	578,667,165	△ 135,162,635
4　流動負債	117,536,151	83,043,222	34,492,929
(1) 企業債	96,664,469	49,225,949	47,438,520
(2) 未払金	20,207,739	32,363,273	△ 12,155,534
(3) 引当金	479,000	1,454,000	△ 975,000
(4) その他流動負債	184,943	0	184,943
5　繰延収益	1,880,404,620	1,916,434,858	△ 36,030,238
(1) 長期前受金	1,880,404,620	1,916,434,858	△ 36,030,238
負債合計	2,441,445,301	2,578,145,245	△ 136,699,944
6　資本金	1,143,834,744	1,105,381,744	38,453,000
7　剰余金	29,171,102	8,022,839	21,148,263
(1) 資本剰余金	0	0	0
(2) 利益剰余金	29,171,102	8,022,839	21,148,263
資本合計	1,173,005,846	1,113,404,583	59,601,263
負債資本合計	3,614,451,147	3,691,549,828	△ 77,098,681

※　有形固定資産について、各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を計上。

※　長期前受金について、長期前受金から長期前受金収益累計額を差し引いた金額を計上。

6 資金収支の状況

資金（預金、現金）の増減は、次表のとおりである。

（単位：円）

科目＼年度	令和７年度
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	186,363,675
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,456,818
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,937,115
資金増減額（1+2+3）	136,969,742
資金期首残高	11,911,263
資金期末残高	148,881,005

1　業務活動によるキャッシュ・フロー		186,363,675
主な内訳	当年度純利益	21,148,263
	減価償却費	129,959,434
	貸倒引当金増減額	△ 157,050
	長期前受金戻入	△ 73,529,420
	未払金の増減額	△ 1,355,534
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 25,456,818
主な内訳	有形固定資産の取得による支出	△ 50,953,000
	国県補助金等による収入	10,100,000
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 23,937,115
主な内訳	企業債による収入	13,200,000
	企業債の償還による支出	100,924,115
	他会計からの出資による収入	63,787,000